令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	脱炭素推進事業			事業番号	010-057
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	脱炭素先行地域推進室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築			
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	域市の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
		寄与するKPI	有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑬気候変動に具体的な対策を	ターゲット	13.3	
		寄与するKPI	有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換			
2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画						
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、大阪府気候変動対策の推進に関する条例、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区、出先機関				
6	事業の対象	市民・事業者、地方自治法に定められた市有施設	対象数	—		
7	事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素先行地域として選定された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき、都心エリア及び泉北ニュータウンエリアにおいて、公共施設や住宅の省エネ化・創エネ化及び再生可能エネルギー電力の供給を進める。 市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入に取り組み、設備等の効果的な運用改善による光熱費の削減等のファシリティマネジメントを推進する。 				
8	事業内容	<p>【堺エネルギー地産地消プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎において、ESCO事業^{*1}によるZEB^{*2}化改修を行うため、事業者を公募する。 フェニチエ堺を含む3施設にリース方式による太陽光発電設備を導入する。 本庁舎等への再生可能エネルギー電力等の供給に向けて、太陽光発電設備を建物の屋根等に設置できる事業者及び発電した電気の供給を行う事業者を公募する。 大阪府と連携し、府営竹城台第3住宅活用地上におけるゼロエネルギータウン^{*3}の開発事業者を公募する。 <p>【市有施設における省エネ・再エネ導入の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校（60校）に設置している太陽光発電設備の遠隔監視や現地確認、不具合発生設備の修繕により、安定稼働による再エネ発電量の確保を図る。 堺市立斎場において、ESCO事業により省エネルギー改修工事を実施する。 市有施設の照明LED化100%の達成に向けた全体計画の策定、庁内調整を実施する。 市有施設のエネルギー使用状況調査や改善提案等を実施する。 <p>※1:ESCO事業（エナジー・サービス・カンパニー事業）…民間事業者の専門的なノウハウを活用して施設の省エネ化を図り、事業者が省エネによって削減される光熱水費の金額を保証する、成果保証型の省エネルギー支援サービス</p> <p>※2:ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）…使うエネルギーと創るエネルギーのバランスをとり、年間のエネルギー消費を実質ゼロにすることをめざした建物</p> <p>※3:ゼロエネルギータウン…住宅の省エネや再エネの導入等により街全体で消費するエネルギー量が年間を通じて実質ゼロになる住宅地</p> <p>※国・府の基準より上回って実施した内容</p>				
9	主な支出先	補助対象事業者、受託者				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比） ※エネルギー起源によるもの	%		実績	目標	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	37.4	39.3	41.3
				実績値	37.7	集計中	
	達成率	101%	—				
	当該指標を選定した理由	温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標					
12	市有施設への省エネ診断等を行った施設数	回		実績	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	4	4	4
				実績値	6	3	
	達成率	150%	75%				
	当該指標を選定した理由	各市有施設のエネルギー使用状況をデータや現地確認した上で、積極的な省エネ改修や再エネ導入を推進することにより、CO2削減に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市自ら実施する省エネ取組等の現地調査施設数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	脱炭素推進事業	事業番号	010-057
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	21,748	4,838	18,408	42,267	297,278
13 財源内訳					
国支出金	12,100	2,300	7,707	37,221	288,204
府支出金					
市債					
その他 (カーボニュートラル基金繰入金、ふるさと納税)	4,224			3,135	7,108
受益者負担金(使用料、手数料等)	1,985	1,932	1,966	1,911	1,966
一般財源	3,439	606	8,735		
14 人件費 (b)	41,000	49,300	49,100	49,100	60,000
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	62,748	54,138	67,508	91,367	357,278

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R7 予算	285,275	0	R7 予算	2,929	0	
16 事業費内訳				その他（普通旅費、消耗品費、通信運搬費等）	R6 決算	606	0
					R7 予算	813	0
小中学校太陽光発電機器修繕	R6 決算	1,165	0		R6 決算		
	R7 予算	5,669	0		R7 予算		
太陽光発電設備点検業務	R6 決算	548	0		R6 決算		
	R7 予算	700	0		R7 予算		
太陽光発電システムリース料	R6 決算	1,688	0		R6 決算		
	R7 予算	1,688	0		R7 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
17 ① 市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）	%	38	集計中
② 上記①にかかる年間経費	千円	54,138	91,367
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,436,021	—
算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和6年度は、国費を活用したリース事業にて市有施設に新たに太陽光発電設備を設置した。これにより、公共施設の電力の再エネ率向上による温室効果ガスの削減を実現した。なお、本事業におけるリース料金は、各施設の電気料金削減額を下回る見込みであり、費用対効果が高い事業と考えられる。</p> <p>また、斎場のESCO事業では公共工事に比べて高い省エネ効果が得られ、また、令和7年度以降、新たな投資をすることなく省エネ効果、光熱水費の削減が15年間保証されることから費用対効果が高い事業と考えられる。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>令和6年度は、斎場ESCO事業の工事が完了し、令和7年度以降、毎年約130トンの温室効果ガスが削減される。</p> <p>また、堺エネルギー地産地消プロジェクトにおいては、フェニチエ界を含む3施設の太陽光発電設備が稼働を開始し、今後は毎年約94トンの温室効果ガスが削減される。さらに民間事業者が建物の屋根に太陽光発電設備を設置し再エネ電力を本庁舎へ供給する事業が、令和8年2月から開始する予定。これらの事業は、堺市基本計画2025のKPIである「地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）19.0%」に寄与する。</p> <p>なお、堺エネルギー地産地消プロジェクト全体では、市有施設の温室効果ガス削減量を2030年度までに約5,500トン削減することを目標としており、事業を進めることで、地球温暖化対策実行計画の2030年度目標（2013年度比50%削減）の達成にも寄与するものである。</p>
----	---